

専門学校の動向に関する一考察

—学校基本調査ならびに CiNii 掲載論文の整理より—

内田康弘・都島梨紗

**A Study on Contemporary Trends about the
Professional Training College
—Through the Arrangement of School Basic Surveys' Data and
Discourses from Citation Information by National Institute of
Informatics —**

UCHIDA Yasuhiro／TSUSHIMA Risa

教育論叢 第 59 号抜刷
2016 年 3 月

専門学校の動向に関する一考察

—学校基本調査ならびに CiNii 掲載論文の整理より—

内田康弘・都島梨紗

1. はじめに

本稿の目的は、学校基本調査を用いて今日の専門学校⁽¹⁾の実態動向を明らかにすることと、CiNii 掲載論文を整理して専門学校をめぐる従来の研究動向を明らかにすることである。そして、その両者の動向の比較を通じて、専門学校研究に対して新たな研究可能性を提示する。

学校教育法第二百二十四条によると、専門学校は、「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」を目的として設置された教育機関である。高等教育進学者が新規高卒者の過半数を占める現代の日本社会において、多くの中等後教育機関には、若者の職業移行を担う教育段階としての役割が求められている。

従来、専門学校をめぐる先行研究において、専門学校への進学は「標準外」のキャリアとして捉えられてきた(植上, 2011, p.11)。例えば近藤・岩永(1985)は、専門学校が大学の収容力を超えて溢れた進学需要を引き受けてきたこと、モラトリアムの代替進路として位置付けられていたことを指摘する。また濱中(2013)も、1980 年代後半において、大学への進学が適わなかった学力中位層はセカンドチョイスとして専門学校に進んでいたという可能性を指摘する。つまり、これらの先行研究が明らかにしてきた当時の専門学校像(主に 1990 年以前)には、大学進学や高卒就職が適わなかった層の「受け皿」という含意があったと考えられる。

一方、今日の専門学校には、生涯教育振興及び職業教育振興という社会的・政策的課題を受けて、進学者の多様なニーズに応える生涯・高等職業教育機関としての役割が期待されている。例えば、平成 20 年の中央教育審議会の答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」(文部科学省, 2008)では、多様な学習機会の提供及び再チャレンジが可能な環境整備の必要性を喚起している(p.10)。その中で専門学校(専修学校)に関しては、「再チャレンジ支援を担う」(p.21)、及び、地域と連携して「地域社会の教育力を向上する」(p.27)という役割を担った職業能力開発施設及び生涯学習施設としての意義が強調されている。また、平成 23 年の中央教育審議会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(文部科学省, 2011)では、専門学校について、「その柔軟な制度的特性を生かし、集中的に専門性の修得に特化した教育を受けたいという要請から、幅広い職業教育を身に付けたいという要請まで、様々なニーズを受け止め、多様な職業教育が展開されることが期待される」(p.79)との記載がある。

さらに先行研究においても、近年では先述の、代替的進路の「受け皿」としての専門学校像とは異なる指摘がなされつつあり、従来の専門学校観の変更を迫る知見が提出されている。例えば先述

の濱中(2013)は、「1990 年代半ば以降、学力中位層の進路選択において、大学と専門学校との間が、少なくとも学力面においては相互に代替的な選択肢になっている」(p.60)可能性を指摘する。また西田(2010)は高校生を対象とした専門学校希望者の進路変更規定要因を分析するなかで、専門学校進学希望者たちが、「専門学校は高い『専門』性を持つと評価し、ある種積極的に選択している」(p.156)傾向にあることを指摘する。そして植上(2011)は、専門学校進学者へのインタビュー調査から、高校までの学校教育に非親和的な者が専門学校での学びに積極性を見出す姿、及び、学力的・経済的資源に恵まれない者が、専門学校を経由した職業移行を通じて中位水準的な職種へと参入していく姿を明らかにし、専門学校の可能性とその積極的意義について論じている。

そこで本稿ではこうした構造的変化を踏まえ、専門学校研究における基礎研究として、学校基本調査及び先行研究の整理を行い、今日の専門学校をめぐる動向を概観しながら、そこに考察を加えていきたい。以下、第 2 章では専門学校の現状とその構造的変化について、学校基本調査のデータ整理を通じてその現状を確認する。そして第 3 章では専門学校に関する先行研究を CiNii 掲載論文に限定してその動向を整理し、第 2 章で明らかにした現状との一致点・不一致点をそれぞれ導出する。最後に第 4 章で本稿の知見のまとめを行い、以上のプロセスを通じて、今日の専門学校をめぐる動向を整理し、その課題点の導出を通じて、専門学校研究における新たな研究可能性を提示する。

2. 専門学校の現状とその構造的変化―学校基本調査の動向とその分析―

本章では専門学校全体における内部的な構造変化について、主に学科別学校数及び生徒数の動向に着目し、学校基本調査のデータを用いてその傾向を概観していく。使用するデータは、1980～2015 年度の学校基本調査(各年度)の、「専門学校」項における「学科別学校数」と「設置者別学科別生徒数」である⁽²⁾。以下では、5 年ごとに時期を便宜的に区分してその動向を確認する。

(1) 学科別学校数・生徒数の全体動向

まず、専門学校全体の学科別学校数・生徒数の推移とその傾向を確認する。専門学校の全数は 1980 年度から 2005 年度まで増加傾向を示すが(1980 年度 2,428 校⇒2005 年度 4,735 校)、それ以後は減少傾向にあり、2015 年度は全体で 4,559 校の専門学校が存在する。一方で生徒数についても、1980 年度から 2005 年度までは顕著な増加傾向を示すものの(1980 年度 337,864 人⇒2005 年度 695,608 人)、それ以後は減少傾向に転じ、2015 年度は全体で 588,183 人の在籍となっている。

ここで着目したいのは、学校カテゴリー別の動向である。以下の図 1・図 2 は、専門学校の学科別学校数と生徒数を経年で比較したものである。これらの図をみると、まず、『服飾・家政関係』が全 8 つのカテゴリーにおいて唯一、漸次減少傾向を示し、学校数・生徒数ともに大幅に規模を縮小させていることがわかる。また『工業関係』及び『商業実務関係』は、1990 年代半ばあたりに学校数・生徒数のピークを迎えるが、その後は減少傾向に転じている。その背景として濱中(2013)は、セカンドチョイスとして専門学校(工学関係、経済・経営・商学関係に対応)を選択した層が、90 年代半ばの選抜の弛緩に伴い、大学進学へとシフトしていったからだと推察している。

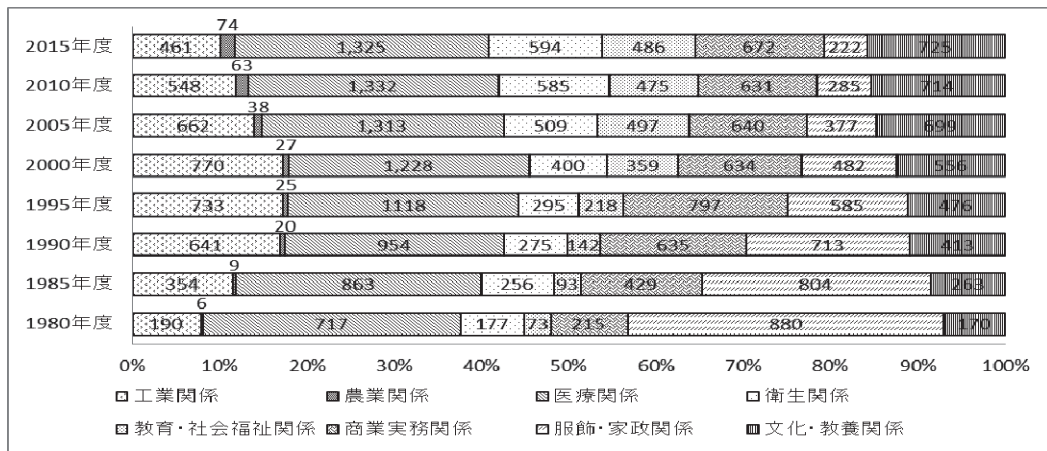


図1 専門学校 学科別学校数の推移(1980～2015年度)

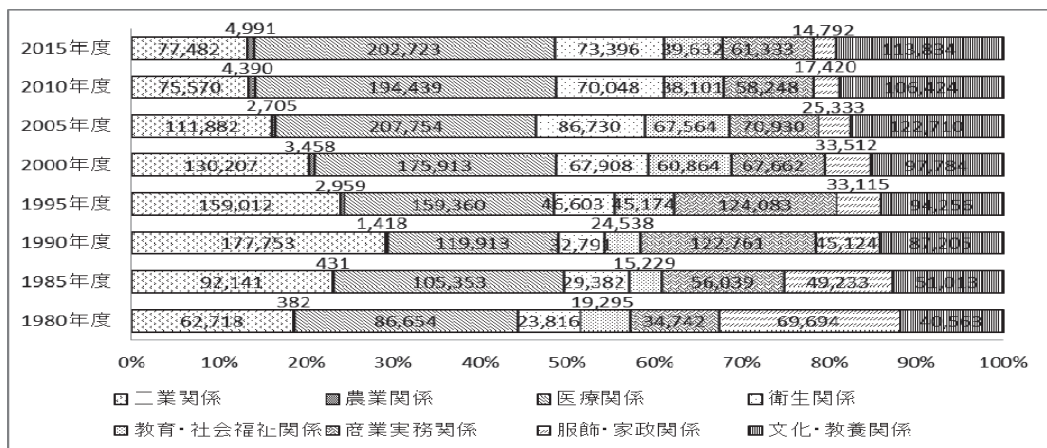


図2 専門学校 学科別生徒数の推移(1980～2015年度)

次に、相対的に増加傾向を示しているのが、『農業関係』『医療関係』『教育・社会福祉関係』『衛生関係』『文化・教養関係』の5つである。このうち、特に増加傾向の大きい『医療関係』『教育・社会福祉関係』に関しては、「修業年限こそ異なるものの、取得できる資格や卒業後に就職することが期待される職種については、大学と専門学校の間でほとんど違いはない」（濱中，2013，p.58）ことが指摘されており，1990年代半ば以降18歳人口が減少するなかで，入学者における大学と専門学校との競合関係の結果，非大学進学層の進学需要を引き受けた影響だと考えられる。

一方で，同じく増加傾向の大きい『衛生関係』『文化・教養関係』については，そうした大学との競合関係とは別の影響が考えられる。それは，学術・教養志向が強い学生（大学進学を選択）と職業・実務志向の強い学生（専門学校進学を選択）との間での「機能分化」（濱中，2013，p.58）である。先行研究によれば，近年の専門学校において学生数が安定しているのは資格教育分野⁽³⁾及び文化・教養分野であるという指摘がなされているものの（植上，2011，p.65），実際にその内訳については詳

しく論じられていない。よって以下では、そうした大学と専門学校との「機能分化」という観点から、『衛生関係』『文化・教養関係』の2つの学科カテゴリー別の内訳を詳しく見ていきたい。

(2) 『衛生関係』及び『文化・教養関係』の学校数・生徒数の動向

以下ではまず、『衛生関係』の内訳を見ていく。図3と図4は、『衛生関係』における学校数・生徒数の推移を表したものである。

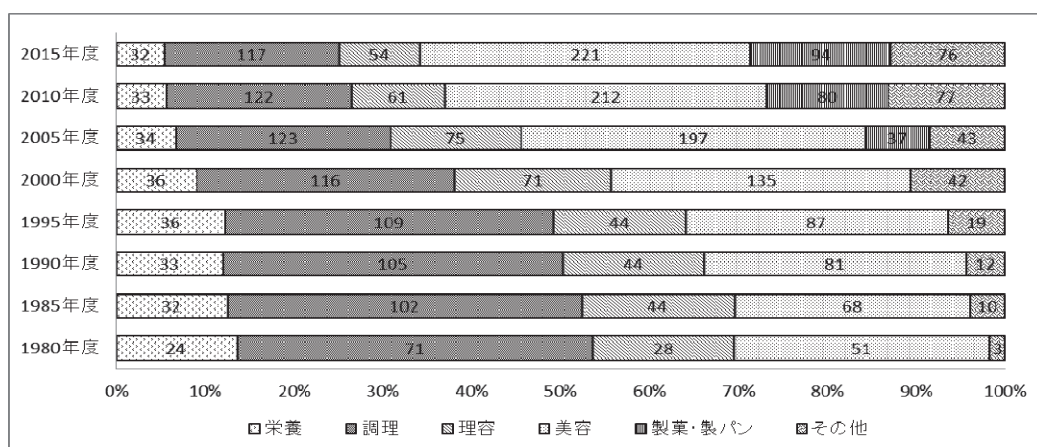


図3 『衛生関係』専門学校 学校数の推移(1980～2015年度)

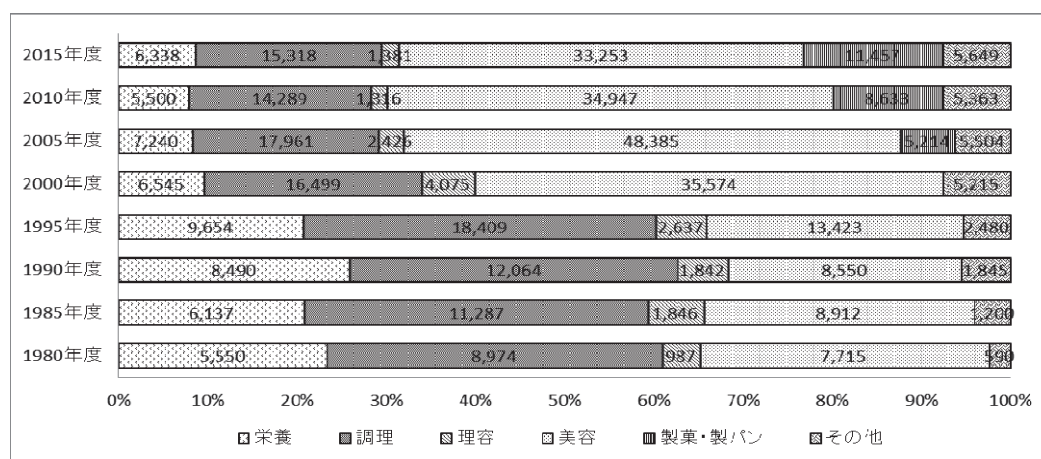


図4 『衛生関係』専門学校 生徒数の推移(1980～2015年度)

それぞれの図を参照すると、(i)「美容」や「調理」(2005年以降は「製菓・製パン」含む)の合計が全体の50%以上を占めていること、(ii)「栄養」が減少傾向にあること、を確認できる。このうち、「製菓・製パン」は2005年から文部科学省のカテゴリー再定義によって登場した新カテゴリーだが、学校数・生徒数ともに他のカテゴリーの減少傾向を上回る増加傾向を示しているため、

定義変更による疑似増加効果ではなく、実態として増加傾向にあると考えられる。これら(i)・(ii)が示しているのは、まさに大学と専門学校との「機能分化」の様相であり、大学と競合しない資格教育を行う「美容」や「調理」、「製菓・製パン」がそのニーズを高めている現状が示唆される。

一方で、『文化・教養関係』にはそうした『衛生関係』をめぐる構造とは異なる様相がある。以下の図5と図6は、『文化・教養関係』における学校数・生徒数の推移を表したものである。

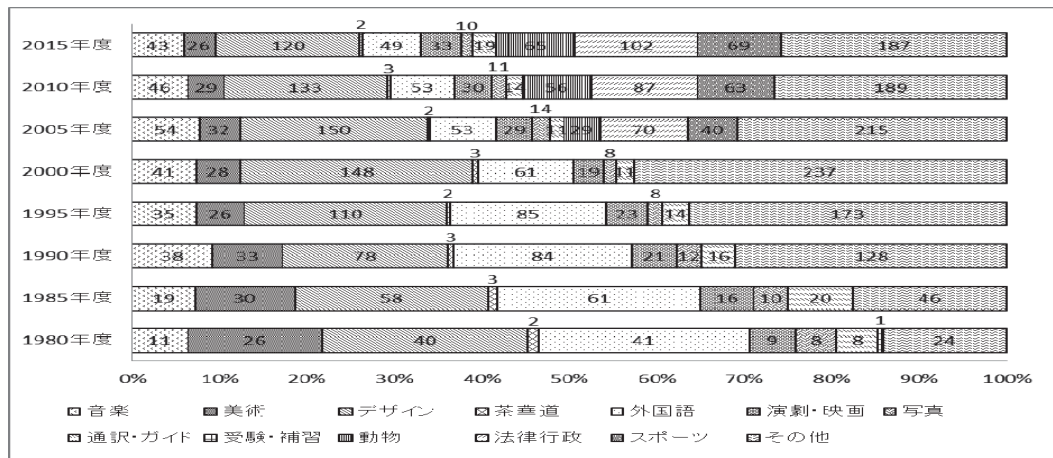


図5 『文化・教養関係』専門学校 学校数の推移(1980～2015年度)

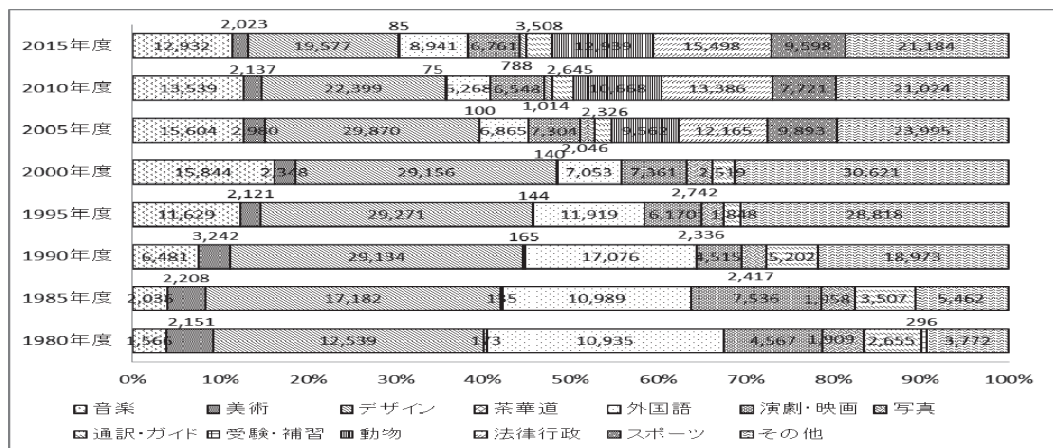


図6 『文化・教養関係』専門学校 生徒数の推移(1980～2015年度)

「デザイン」は学校数・生徒数ともに近年減少傾向にあるが、2015年度現在でも学校数・生徒数ともにカテゴリー全体の約15%を占めており、依然としてそのニーズが根強い可能性を読み取れる。

一方で、「音楽」や「演劇・映画」、「動物」や「法律・行政」、そして「スポーツ」も一定の割合を保ちながら推移している。このうち、「音楽」や「演劇・映画」はこのカテゴリー全体に占める

学校数の割合が互いに全体の 10%未満であるものの、生徒数・割合が比較的增加傾向にある。また、「動物」や「法律・行政」、「スポーツ」は、2005 年からの新カテゴリーであるが、学校数・生徒数ともに「その他」カテゴリーの減少を上回る増加傾向を見せており、定義変更による疑似増加効果ではなく、実態として増加傾向にあると考えられる。これらの変化も、大学と専門学校との「機能分化」を端的に表していると考えられ、ここから、大学と競合しない非資格教育を行う『文化・教養関係』カテゴリーへのニーズが高まっている傾向を確認することができる。

(3) 小括

本章では、専門学校全体の学校数・生徒数の動向を確認しながら、相対的に増加傾向を示すなかでも特に、大学との競合関係の結果としての、非大学進学層の進学需要の引き受けとは別の構造が考えられる、『衛生関係』と『文化・教養関係』の 2 つのカテゴリーについて、その内訳を論じて動向を確認してきた。その結果、両者ともに、大学との「機能分化」を担う一角でありながら、『衛生関係』は大学と非競合的な資格教育を提供する傾向に、一方で『文化・教養関係』は大学と非競合的な非資格教育を提供する傾向にあることを、それぞれ確認した。

3. 専門学校に関する先行研究の動向—CiNii 論文の動向整理—

(1) データの概要

以下で使用するデータは、NII 学術情報ナビゲータ(以下、CiNii)のタイトル検索でヒットした雑誌掲載記事であり、以下の手順を経て抽出された 1,914 件の記事タイトルを対象に、学科別、雑誌の特性別に分類を行った。

- | | |
|-------------------------------------|----------------------|
| ①タイトルに「専門学校」を含む記事・論文約 4,500 本を抽出 | |
| ②高等専門学校を対象にした約 2,000 本を除外 | |
| ③旧制専門学校及び海外の専門学校を対象にした約 550 本を除外 | |
| ④1979 年以前の約 30 本を便宜的に除外(第 2 章と同じ理由) | |
| ⑤出版年号が不明である約 10 本を除外 | (最終アクセス日：2015/11/12) |

まず、学科別に行った分類の方法を記載する。分類方法は、「平成 26 年度学校基本調査 専修学校の学科及び各種学校の課程のコード表」の分類に基づいて全て手作業でラベリングした。タイトルから、対象となる専門学校の学科が判明した場合のみカテゴリーを適用し、記載が無かった場合や詳細が分からなかったものについては全て便宜的に「分類不可」カテゴリーに組み込んだ。その結果、1,364 件が分類でき、550 件が「分類不可」となった。

次に、雑誌の特性に着目した分類方法を記載する。まず掲載ページ数に着目し、分類を行った。また、発行場所に着目し、大学および専門学校発行と、その他に分類した。

(2) これまで注目されてきた学科の傾向

以下の図7は、前節で示した学科分類手順に従って分類した1,364件の学科の傾向である。学科ごとに確認すると、『医療関係』が一番多く、半数以上を占めている。掲載記事・論文数が0件だった年度を除き、1980年から2015年までコンスタントに記事・論文が掲載されていた。なお、そこで多数取り上げられている専門学校の傾向は、看護師養成課程の専門学校である。タイトルからは、看護師を養成するためのカリキュラムの在り方や教育方法などのほか、そこに通う学生の実態や教員の資質などが手広く取り上げられている様子を伺える。

続く『工業関係』、『教育・社会福祉関係』は100件を超えている。『工業関係』もまた、『医療関係』と同様に、0件だった年度を除いてコンスタントに記事が掲載されていた。なお、そこで取り上げられている専門学校には、建築や製造など伝統的な工業専門学校のほか、情報系専門学校も含まれる。『教育・社会福祉関係』は、『工業関係』や『医療関係』とは異なり、1998年から毎年掲載されるようになり、保育士・介護士養成課程の専門学校が多く取り上げられている。

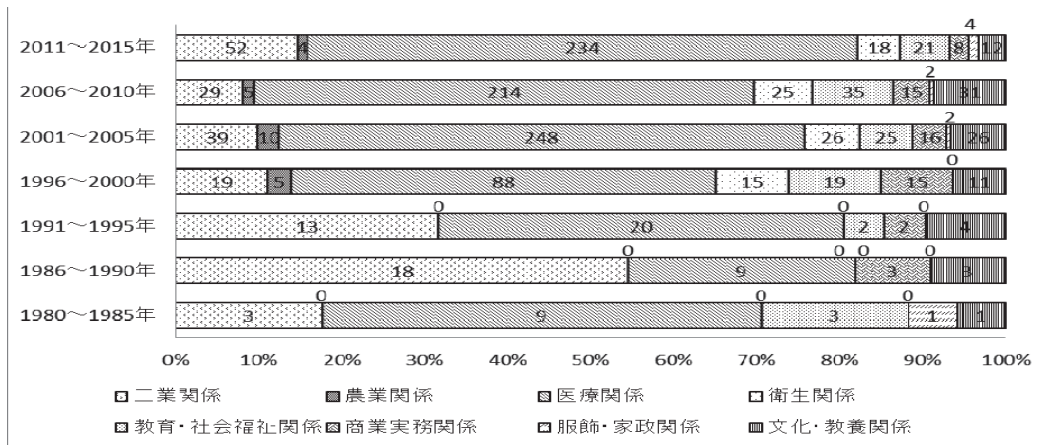


図7：学科別記事数の傾向(1980～2015年)

ここで学校数・生徒数が近年顕著に増加しつつある『衛生関係』と『文化・教養関係』の傾向も確認しておきたい。1980年から2015年までを通算すると『衛生関係』は84件、『文化・教養関係』は88件であった。『衛生関係』に関しては1997年から毎年掲載されるようになっており、それ以前は全く掲載されていないという傾向だった。また取り上げられている学科は、調理師養成系が多くを占めていた。他方、『文化・教養関係』については、1994年から毎年掲載されるようになっており、それ以前は、『衛生関係』同様、全く掲載されていなかった。また、取り上げられている学科の傾向は単一ではなく、複数の学科に分散していた。具体的には、動物系職業の専門学校や、スポーツトレーナーを養成する専門学校、映画製作専門学校や語学学校といった領域である。

以上をまとめると、まず専門学校を取り上げた記事・論文の傾向として、『医療関係』にかなりの偏りがあるということがわかる。次に、『医療関係』や『工業関係』については1980年から一

貫して CiNii 上に取り上げられてきており、近年増加傾向にある『衛生関係』と『文化・教養関係』については 1990 年代半ばから徐々に取り上げられるようになったという傾向がわかる。しかしながら、現状は『衛生関係』と『文化・教養関係』あわせて、全体の 12% 強の記事数しか存在しない。

(3) 取り上げられている記事・論文の傾向

次に、CiNii で掲載されている記事の傾向を把握するため、記事の分量を整理した。以下の表 1 は、学科×掲載ページ数のクロス集計表である。ここでは全体の傾向を把握するために、『総計』を確認するほか、個別的には近年増加傾向にある『衛生関係』、『文化・教養関係』に着目した。

表 1 をみると、『衛生関係』、『文化・教養関係』両者に共通して、その 7 割以上が 10 ページ以内の紙幅であるという傾向がわかる。ただし、『総計』をみると同様の傾向があることから、専門学校を取り扱った記事・論文全体の紙幅が 10 ページ以内に偏っている。なお、10 ページ以内の記事・論文の多くが学校紹介や学科紹介にとどまり、学術的な分析を含む論文ではなかった。

表 1：学科別掲載ページ数(衛生関係，文化・教養関係，総計)

掲載ページ数	衛生関係	文化・教養関係	総計
1～5	38 (45.2%)	51 (58.0%)	992 (51.8%)
6～10	29 (34.5%)	11 (12.5%)	492 (25.7%)
11～15	6 (7.1%)	3 (3.4%)	155 (8.1%)
16～20	0 (0.0%)	3 (3.4%)	50 (2.6%)
21～25	1 (1.2%)	1 (1.1%)	26 (1.4%)
それ以上	0 (0.0%)	6 (6.8%)	24 (1.3%)
不明	10 (11.9%)	13 (14.8%)	175 (9.1%)
総計	84 (100.0%)	88 (100.0%)	1,914 (100.0%)

なお、大学を発行元とした紀要論文は全記事のうち 306 件であったが、うち 108 件は医療系学科を取り扱ったものだった。また、141 件の記事が学科分類不可であり、その多くは専門学校制度や改革など、全体的な動向に触れた内容を扱っている。近年増加傾向にある『衛生関係』は 16 件、『文化・教養関係』は 5 件で、かなり少数である傾向がわかっている。なお、『衛生関係』について取り上げたものを確認すると、調理師養成課程が 5 件、美容師養成課程が 11 件だった。『文化・教養関係』については、ペット、映像、美術、法律、音楽といったように多岐にわたっていた。

以上の傾向を整理すると、そもそも専門学校全体の傾向として、10 ページ以上の紙幅を割いて論じられることが少なかった。また、大学を発行元とした紀要論文に関していえば、学科別では『医療関係』に大きな偏りがあり、『衛生関係』や『文化・教養関係』あわせて 20 件程度だという現状であった。以上から、CiNii に登録されている、専門学校をめぐる先行研究では、近年増加傾向にある『文化・教養関係』への学術的な着目が非常に希薄である現状を指摘することができよう。

4. 結語

本稿は専門学校研究の基礎研究を目的とし、また、新たな研究可能性を提示するため、学校基本調査と CiNii 掲載論文を用いて、専門学校の現状と先行研究の動向を整理してきた。

まず、学校基本調査を用いて学科別学校数・生徒数の動向を経年整理した。その結果明らかになったのは、過去 35 年間で、専門学校全体及び各カテゴリー内において学校数・生徒数が大きく変動していることである。特に近年では、『衛生関係』と『文化・教養関係』が、それぞれ大学との「機能分化」を担う一角でありながら、『衛生関係』は大学と非競合的な資格教育を提供する傾向に、一方で『文化・教養関係』は大学と非競合的な非資格教育を提供する傾向にあり、どちらも学校数・生徒数ともに増加傾向を示していることを確認した。次に、CiNii に掲載されている論文のタイトルから、取り上げられている学科の傾向を経年整理した。その結果、2 つの傾向が明らかになった。1 つ目は、専門学校研究は 1995 年以降増加傾向にあることであり、学校数の量的拡大に伴って研究も徐々に増加しているという事実である。2 つ目は、そうした研究の蓄積が『工業関係』、『医療関係』、『教育・社会福祉関係』の領域に偏りが見られ、『衛生関係』や『文化・教養関係』といった、近年増加傾向にある学科に関しては、ほぼ学術的知見の蓄積が無かったことである。

ここで、専門学校に関する進学支援雑誌である『全国専門各種学校案内(2015～2016 年度版)』を参照すると、『文化・教養関係』において、例えば「デザイン」では漫画家・イラストレーター、「音楽」ではミュージシャンやミキシングエンジニア、「動物」ではトリマーやペットトレーナーなどを養成するための専門学校の記載が目立つ、といった現状がある。こうした現状を進路研究の先行知見と照らし合わせて考えれば、『文化・教養関係』の専門学校において、「夢追い」型の進路形成における ASUC 職業⁽⁴⁾(荒川, 2009)へのニーズの高まりと、そこへの移行過程の制度化が進行しているという 2 点を指摘できよう。片瀬(2005)によれば、ASUC 職業に対しては「非制度的・非現実的」(p.183)な手段を通じた参入が必要であり、アノミー型アスピレーションが焚き付けられることが指摘されている。しかし本稿の知見を踏まえて考察すれば、近年では、進学者のニーズが高まりつつある ASUC 職業への進路選択過程に対して、大学と競合しない非資格教育分野の『文化・教養関係』専門学校が、その制度化を進行させている可能性を示唆することができるだろう⁽⁵⁾。

さらに、こうした制度的変化に対して、Rosenbaum and Kariya(1989)の知見を援用すれば、専門学校をめぐる先行研究は、国家資格を要する職業などとの「制度的連結」(institutional linkage)が比較的強い領域に偏っており、ASUC 職業などのような新しい「制度的連結」を踏まえた研究はこれまで行われてこなかったと考えられる。今後の専門学校研究では、その実態ないし量的・質的变化を踏まえ、先行研究が看過してきた学科領域に光を当てた学術的知見の提出が望まれている。

〔注〕

- (1) 学校教育法第二百二十五条によれば、専修学校は、高等課程、専門課程又は一般課程のいずれかの課程を置く。本稿では、学校教育法第二百二十六条第二項「専門課程を置く専修学校は、専門学校と称することができる。」に則り、専門課程を置く専修学校に焦点を当てて分析を進めていく。
- (2) 1975 年の制度化直後は、各種学校が専門学校に変化していく過渡期であり、データの動態が不安定であったため、経年比較には適さないと判断した。よって本稿ではその過渡が落ち着いたと考えられる 1980 年度以降のデータを便宜的に使用することとする。
- (3) 専門学校研究においては「資格教育」という概念自体、確立されていない(植上, 2011, pp.30-35)。そこで植上は学校基本調査を資料として用いる際、「医療、衛生、教育・社会福祉分野と工業分野の一部を資格教育分野とし、残りの農業、商業実務、服飾・家政、文化・教養分野と工業分野の一部を非資格教育分野とする」(p.35)と暫定的に定義している。本稿ではこうした研究的背景を踏まえ、上述した植上の定義を便宜的に引用して議論を進めていくこととする。
- (4) 荒川(2009)によれば、ASUC 職業とは、人気が高く(Attractive)、希少で(Scare)、学歴不問の(Un Credencialized)職業のことである。具体的には、俳優、声優、お笑い芸人、バックダンサー、ミキシングエンジニア、各種デザイナー、ミュージシャン、シンガーソングライター、プロスポーツ選手、小説家、イラストレーター、漫画家、ゲームプログラマー、トリマー、動物園の飼育係等が指摘されている(pp.78-82)。
- (5) 一方、「法律行政」カテゴリーでは、公務員試験合格や社会労務士・行政書士などの資格取得を目指すカリキュラムを組む専門学校が多く、ASUC 職業の養成とは異なり、大学と競合しない資格教育を行う『衛生関係』と同様の構造にあると考えられる。

〔文献〕

- 荒川葉, 2009, 『「夢追い」型進路形成の功罪——高校改革の社会学』東信堂
- 濱中義隆, 2013, 「多様化する学生と大学教育」濱中淳子[編]『大衆化する大学——学生の多様化をどうみるか』pp.47-74, 岩波書店
- 一ツ橋書店, 2015, 『全国専門各種学校案内』(2015～2016 年度版)
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方——高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会
- 近藤博之・岩永雅也, 1985, 「専修学校進学 of 諸側面」麻生誠ほか『専修学校制度の諸側面とその評価——短期高等教育の社会的規定に関する調査研究』, pp.15-20
- 文部科学省『学校基本調査』(各年度)
- 文部科学省, 2008, 『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～(答申)』
- 文部科学省, 2011, 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)』
- 西田亜希子, 2010, 「専門学校は大学進学 of 代替的進路か? ——進路多様校における専門学校希望者の分析による検討」中村高康編著『進路選択の過程と構造——高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』, pp.141-162, ミネルヴァ書房
- Rosenbaum, James E. and Takehiko Kariya, 1989, “From High School to Work: Market and Institutional Mechanisms in Japan”, *The American Journal of Sociology*, Vol. 94, No. 6, pp. 1334-1365
- 植上一希, 2011, 『専門学校の教育とキャリア形成——進学・学び・卒業後』大月書店